



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 6 日

上場会社名 クニミネ工業株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 5388 URL <http://www.kunimine.co.jp>
 代表者 (役職) 代表取締役社長 (氏名) 國峯 保彦
 問合せ先責任者 (役職) 取締役経営戦略部長 (氏名) 小山 孝志 (TEL) 03 (3866) 7255
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 10 日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	2,409	17.9	83	—	116	—	44	—
22 年 3 月期第 1 四半期	2,042	△23.9	△55	—	△21	—	△19	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	3.67	—
22 年 3 月期第 1 四半期	△1.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	12,580	9,195	72.6	745.99
22 年 3 月期	12,946	9,296	71.4	754.53

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 9,135 百万円 22 年 3 月期 9,240 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	4,644	7.0	140	—	204	906.2	138	—	11.27
通 期	10,132	1.1	537	△2.9	667	△1.0	421	△0.2	34.38

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.1「その他」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	14,450,000株	22年3月期	14,450,000株
23年3月期1Q	2,204,376株	22年3月期	2,203,436株
23年3月期1Q	12,246,329株	22年3月期1Q	12,249,718株

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目次

1. その他の情報	P 1
(1) 当四半期中における重要な子会社の異動	P 1
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P 1
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P 1
2. 連結財務諸表等	P 2
(1) 四半期連結貸借対照表	P 2
(2) 四半期連結損益計算書	P 4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 5
(4) 継続企業の前提に関する注記	P 6
(5) セグメント情報	P 6
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P 7

1. その他の情報

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

たな卸資産の評価の方法について、四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準等の改正に伴う変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は26千円、税金等調整前当期純利益は26,609千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は23,494千円であります。

② ①以外の変更

（表示方法の変更－四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,203,499	2,218,921
受取手形及び売掛金	2,993,459	3,334,906
商品及び製品	264,810	265,472
仕掛品	268,375	210,421
原材料及び貯蔵品	1,059,009	944,709
その他	162,537	185,239
貸倒引当金	△19,426	△24,805
流動資産合計	6,932,265	7,134,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,296,180	1,318,556
機械装置及び運搬具(純額)	1,184,935	1,253,113
土地	1,428,675	1,427,058
リース資産(純額)	200,661	221,346
その他(純額)	203,439	204,685
有形固定資産合計	4,313,891	4,424,760
無形固定資産	133,465	141,364
投資その他の資産	1,200,740	1,245,892
固定資産合計	5,648,097	5,812,017
資産合計	12,580,363	12,946,882
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	665,968	828,361
短期借入金	507,100	261,200
未払法人税等	14,983	203,532
賞与引当金	53,807	130,511
その他	718,934	702,367
流動負債合計	1,960,793	2,125,973
固定負債		
長期借入金	658,500	707,000
退職給付引当金	12,368	11,432
閉山費用引当金	60,515	60,515
環境対策引当金	5,395	5,395
負ののれん	151,600	165,382
資産除去債務	23,494	—
その他	511,903	574,522
固定負債合計	1,423,778	1,524,248
負債合計	3,384,571	3,650,221

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	2,223,224	2,223,224
利益剰余金	5,791,193	5,868,758
自己株式	△523,955	△523,711
株主資本合計	9,108,262	9,186,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,902	94,434
為替換算調整勘定	△40,054	△40,124
評価・換算差額等合計	26,848	54,310
少数株主持分	60,681	56,279
純資産合計	9,195,791	9,296,660
負債純資産合計	12,580,363	12,946,882

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,042,662	2,409,319
売上原価	1,506,866	1,695,020
売上総利益	535,796	714,298
販売費及び一般管理費	590,970	630,305
営業利益又は営業損失(△)	△55,174	83,993
営業外収益		
受取利息	443	248
受取配当金	23,134	22,404
負ののれん償却額	13,781	13,781
その他	13,397	12,710
営業外収益合計	50,757	49,145
営業外費用		
支払利息	6,686	5,583
為替差損	10,283	9,205
その他	394	1,751
営業外費用合計	17,364	16,540
経常利益又は経常損失(△)	△21,781	116,598
特別利益		
固定資産売却益	—	1,425
貸倒引当金戻入額	1,130	5,383
その他	—	60
特別利益合計	1,130	6,869
特別損失		
固定資産除却損	398	2,058
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,583
その他	—	3,000
特別損失合計	398	31,641
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△21,049	91,825
法人税、住民税及び事業税	9,100	14,056
法人税等調整額	△15,048	28,495
法人税等合計	△5,947	42,551
少数株主損益調整前四半期純利益	—	49,274
少数株主利益	3,990	4,373
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19,092	44,901

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△21,049	91,825
減価償却費	183,445	160,626
負ののれん償却額	△13,781	△13,781
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△595	△5,383
賞与引当金の増減額(△は減少)	△41,243	△76,704
受取利息及び受取配当金	△23,578	△22,653
支払利息	6,686	5,583
為替差損益(△は益)	9,714	1,164
固定資産除却損	398	2,058
売上債権の増減額(△は増加)	576,187	341,485
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,293	△171,592
仕入債務の増減額(△は減少)	△129,094	△162,393
その他	16,347	40,072
小計	543,143	190,308
利息及び配当金の受取額	3,780	22,513
利息の支払額	△6,759	△5,721
法人税等の支払額	△97,889	△197,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	442,274	10,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67,561	△101,712
無形固定資産の取得による支出	△70,784	—
投資有価証券の取得による支出	△1,884	△2,052
定期預金の預入による支出	—	△110,300
その他	△119	563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,349	△213,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	115,000	262,500
長期借入金の返済による支出	△65,100	△65,100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△50,267	△26,585
自己株式の純増減額(△は増加)	△186	△244
配当金の支払額	△91,130	△91,166
少数株主への配当金の支払額	△11,769	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,454	79,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,278	△1,697
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	202,749	△125,721
現金及び現金同等物の期首残高	1,722,095	2,160,255
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,924,844	2,034,533

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

(単位：千円)

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,375,760	328,069	319,903	18,930	2,042,662	—	2,042,662
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,084	—	—	—	14,084	(△ 14,084)	—
計	1,389,844	328,069	319,903	18,930	2,056,747	(△ 14,084)	2,042,662
営業損益（営業損失△）	△ 82,603	△ 652	23,119	244	△ 59,892	(4,718)	△ 55,174

(注) 1. 各事業の主な内容

- (1) ベントナイト事業・・・鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイト、調泥剤、分析業務
- (2) アグリ事業・・・農薬加工、農薬基剤及び農薬加工原材料、農薬資材等、飼料等、土壌改良材
- (3) 化成品事業・・・純モンモリロナイト、吸着剤、止水材、環境保全処理剤
- (4) 環境事業・・・環境関連プラント・装置の運営等、各種研究・分析業務

2. 事業区分の変更及び会計処理方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(事業区分の変更及び環境関連プラントの運営等にかかる収益の計上方法の変更)

当社は、前連結会計年度の第2四半期連結会計期間より、従来の事業区分に新たに「環境事業」を追加して4区分とし、これに伴い、「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ②に記載のとおり、環境関連プラントの運営等にかかる収益について営業外収益から売上高に計上する方法に変更したため、前第1四半期連結会計期間と当第1四半期連結会計期間で収益及び費用を計上する方法が異なっております。

なお、前第1四半期連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上高は、環境事業が4,875千円少なく計上されております。また、営業利益（損失）は、ベントナイト事業が1,793千円、アグリ事業が163千円、化成品事業が434千円、環境事業が2,483千円それぞれ少なく（多く）計上されております。

(受託試験手数料にかかる収益の計上方法の変更)

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ②に記載のとおり、当社は、受託試験手数料について、従来、営業外収益として処理しておりましたが、営業および運営体制を整備したことに伴い、同収入の増加が見込まれ、また、当該収入が主たる営業活動の成果であることから、実態をより適切に表示するため、当期において売上高に計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、売上高は、ベントナイト事業が1,627千円、化成品事業が1,178千円多く計上されております。また、営業利益（損失）は、ベントナイト事業が1,878千円、化成品事業が927千円多く（少なく）計上されております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社において、営業部と生産部を設置して、それぞれ販売と生産を統括管理しております。販売においては営業部のもと取り扱う製品・サービスごとに営業部門を置いておりますが、生産においては、その生産設備や立地条件等によって製品・サービスの取扱いを決定しており、営業部門とは製品・サービスの分類・集約が一致しておりません。

こうした中、当社は、生産部門における製品・サービスの構成を基本に経営資源の配分の決定を進めており、「ベントナイト事業」、「アグリ事業」、「化成品事業」及び「環境事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各事業の主な製品およびサービスの内容は以下のとおりであります。

- (1) ベントナイト事業・・・鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイト、調泥剤
- (2) アグリ事業・・・農薬加工、農薬基剤及び農薬加工原材料、農業資材等、飼料等、土壌改良剤
- (3) 化成品事業・・・純モンモリロナイト、吸着剤、止水材、環境保全処理剤
- (4) 環境事業・・・環境関連プラント・装置の運営等、各種研究・分析事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,750,215	338,020	316,280	4,802	2,409,319	—	2,409,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,176	—	—	—	15,176	(△ 15,176)	—
計	1,765,392	338,020	316,280	4,802	2,424,496	(△ 15,176)	2,409,319
セグメント利益	166,724	△ 23,451	31,347	△ 7,487	167,133	(△ 83,140)	83,993

(注) 1. セグメント利益の調整額△83,140千円には、セグメント間取引消去△291千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△114,374千円及び棚卸資産の調整額31,526千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。